

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画（実行団体）

事業名（主）	生活が困窮している母子家庭の子どもの生活状態調査と弁当を届ける事業
実行団体名	一般社団法人ビクトリーチャーチ
資金分配団体名	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

優先的に解決すべき社会の諸課題

※該当する領域に☒（チェック）を入れてください（複数可） ※左側でチェックした領域に対応する分野に☒を入れてください（複数可）

	領域		分野
☒	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☒	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		☐	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		☐	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☒	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☒	④働くことが困難な人への支援
		☐	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☐	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☐	⑥地域の働く場づくりの支援
		☐	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他団体として解決したい と考えている社会の課題	☐	（50 字程度）
--------------------------------------	---	----------

実施時期	2020 年 12 月 ～ 2021 年 11 月
事業対象地域	☐ 全国 ☒ 特定地域（ 沖縄県 ）
事業対象者 （事業で直接支援する対象者と、 その他最終受益者を含む）	母子家庭の子供とその母親
事業対象者人数（想定）	子ども 300 人、大人 150 人

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	博愛主義に基づく愛の教えの活動、幼児の教育を行い、子供たちの資質向上を図ると共に、障がい者若しくは生活困窮者等の弱者救済の福祉の活動を行って社会に貢献することを目的とする。
------------	--

(2)申請団体の概要・事業内容等

「子どもの広場 in 那覇」を運営し、母子家庭の子どもや、生活が困窮している家庭の子どもに

① 放課後子どもたちが集まって活動できる場所の提供（子どもの居場所確保事業）

② 食事の提供（子ども食堂運営事業、弁当配布事業）

を行っている。

コロナ禍によりステイホームを余儀なくされる子どもの急増により、現在は「弁当配布事業」に重点を置いて活動を行っている。

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

コロナ禍により、沖縄県では生活が困窮している家庭の子ども急増が社会課題となっている。特に離婚率全国1位の沖縄県では、雇止め等で仕事を失うシングルマザーが急増している。（沖縄県：沖縄県子どもの貧困対策計画）

母子家庭の子どもの中には、学校の給食しか食べられないような極度の貧困により、休校により命を長らえることすら困難な状況に置かれている子どもたちもいる。このような子供たちに緊急に食事をする機会を与える必要がある。

当団体でも「子ども食堂事業」により、生活が困窮している家庭の子どもへの食事支援を行ってきたが、コロナ禍により学校が休校となり、感染拡大防止のためステイホームを余儀なくされている子どもへ食事を届ける「弁当配布事業」の緊急性、必要性が増している。

今までは、地域の飲食店等の協力により、できるだけ弁当作成のコストを削減することにより配布する弁当の数を増やすことができたが、コロナ禍による休業要請やステイホームによる来店客の激減により、飲食店自身の存続すら危うい状況に追い込まれている。そのため、協力してくれる飲食店に対し、適正な弁当代を支払う必要がある。

当団体では、各市町村の社会福祉協議会の要請に基づいて弁当の配布先を決めているが、今後ますます弁当の需要は増大することが予想されている。現実問題として要請の数に対して配布できる弁当の数が足りない状況である。

また、弁当を配布するボランティアの数も不足している。コロナ禍により自分自身の生活を維持するのが精いっぱい、ボランティアを行う余裕がなくなり、やむなくボランティアを休止する人が増えているためである。資金に余裕があれば、そのようなボランティアの方々に日当やガソリン代を支給して、無理なくボランティア活動を続けてもらうことができるが、現状では資金はすべて弁当の購入費用に充てており、手弁当で活動してもらっているのが現状である。

III.事業内容

(1)事業の概要

コロナ禍により経済的に困窮して日々の食事すらまともに食べられない母子家庭に、お弁当を配布する事業の拡充を図る。職を失ったシングルマザーに弁当配達員として働いてもらい、少しでも収入の足しとしてもらう。

現在、那覇市および近隣の市町村2拠点で毎日200個の弁当を配布している。現在の資金状況では、2020年11月で資金が枯渇してしまうため、2020年12月より、補助金を活用させていただき、那覇市社

会福祉協議会等の要請に応えるため弁当の配布可能個数を増やし、那覇市および近隣の市町村 2 拠点で合計毎日 300 個の弁当を配布する。

また、助成期間中には困窮世帯の内情を調査し、沖縄県子ども未来課、那覇市保護管理課、子育て応援課、那覇市社会福祉協議会に報告するソーシャルワーク事業を実施する。

(2)事業実施後（1 年後）以降に目標とする状態

地域で生活が困窮する母子家庭の子どもに弁当を継続して配布し、行政と連携して貧困による栄養バランスを崩している子どもが発生しない状態

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	<ol style="list-style-type: none"> 1. この地域で貧困による栄養バランスを崩している子どもの発生を極力抑えること 2. 地域の子どもの貧困状態を把握して、行政に提言すること 3. 地域で生活が困窮する母子家庭の子ども（希望者）に弁当がいきわたること
実施・到達状況の目安とする指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎日野菜をとっている子どもの割合 2. アンケート回収数、回収率及び提言レポート 3. 配布する弁当の数
把握方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. アンケート調査の回答分析及び聞き取り調査 2. アンケート調査票のカウントと 1 年後の提言レポート 3. 配布する弁当の数を集計
目標値/目標状態	<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎日野菜をとっている子どもの割合 60%以下 2. アンケート回収数 240 件以上 回収率 80%以上 3. 配布する弁当の個数 1 日 300 個
目標達成時期	2021 年 11 月

(4)活動	時期
弁当配布の開始	2020 年 12 月
各市町村の社会福祉協議会と継続的に弁当の配布先・個数修正	2020 年 12 月～21 年 11 月
月 1 回のアンケート調査実施および聞き取り調査	2021 年 1 月～21 年 11 月
行政への提言とりまとめ	2021 年 11 月

(5) 事業の今後の展開（今後、団体が目指す事業展開）

コロナ禍による生活困窮母子家庭への弁当配布により、短期的には子どもたちの命を長らえる活動を行うが、当団体が実施する他の事業（子どもの広場 in 那覇）との連携を行い、子供たちの資質向上を図るという当団体が目指す目的の実現のため活動を続けていく。また、アンケートおよび聞き取り調査で得られた情報等を元に子どもの貧困対策についての提言をとりまとめ、行政に働きかけていく。

(6) 日々の事業実施や組織運営において子どもの安心・安全をどのように確保していますか？
 (子どものセーフガーディングの取り組みなど)

全ての関係者に「子どもにとって安心・安全な組織・事業づくりのための行動規範」を読んでもらい、会合の場
 (オンライン会合を含む) で規範を確認する。
 新型コロナ感染対策を万全にして、子どもに感染させないよう万全の注意を払う。

(7) 子どもへの支援活動を行う際に、団体として、留意・心がけているポイント。(活動における子どもの役割など)

関係者は、公私にわたり、子どもと最も適切な言葉づかいで接すること。
 「子どもの広場 in 那覇」に集まる子どもたちは、自主性を重んじつつ社会活動を行う上での最低限のルールをまもってもらうようにしている。
 全ての記録や一連の通信文章を含め、守秘義務を守って適切に保管すること。

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	代表理事：細田光雄 事業全体の統括責任者、関係団体との調整 理事：嘉数恵子 事業の経理に係る責任者 合同会社 M PLANNING (業務委託)：事業の運営・管理に係る業務、 資金分配団体との連絡窓口業務、助成金の支出に関する監査業務
(2)他団体との連携体制	各市町村の社会福祉協議会、各市町村の社会福祉担当部署
(3)想定されるリスクと管理体制	弁当配達の際に新型コロナウイルスに感染するリスクがあるため、マスク・手袋の着用や、玄関先に配達ボックスの設置により接触可能性の低減を図る

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無		
コロナウイルス感染症に係る事業		
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動している(予定も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	「有り」の場合その詳細
	<input type="checkbox"/> 無し	「みてね基金」からの助成金 7,000,000 円 2020年7月～11月の活動費
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	※有の場合、選定の対象外となります。 (公募要領：助成方針参照)

(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績

那覇市社会福祉協議会、那覇市母子寡婦福祉会等と連携し、弁当配布先の選定をお願いしている。
 那覇市福祉部に「子どもの広場 in 那覇」の活動状況を定期的に報告し、施策に役立ててもらっている。